

財務の状況

I. 経理の状況（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月）	140
連結財務諸表等	141
連結財務諸表	141
連結貸借対照表	141
連結損益計算書	142
連結包括利益計算書	143
連結株主資本等変動計算書	144
連結キャッシュ・フロー計算書	145
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	146
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	151
注記事項	152
連結附属明細表	180
財務諸表等	182
財務諸表	182
貸借対照表	182
損益計算書	184
株主資本等変動計算書	185
重要な会計方針	186
会計方針の変更	189
注記事項	189
附属明細表	195
主な資産及び負債の内容	196
II. 参考情報	197
財務諸指標	197
開示債権と引当・保全の状況	204
金融再生法開示債権の状況	205
リスク管理債権の状況	206
自己資本比率の状況	207
III. 自己資本充実の状況	209
自己資本比率の状況（連結）	209
自己資本比率の状況（単体）	212

I. 経理の状況(平成22年4月～平成23年3月)

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」に基づき作成しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

【1】連結財務諸表等

(1)【連結財務諸表】

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		168,696		233,297
コールローン及び買入手形		125,000		61,852
買現先勘定	※2	179,991		—
金銭の信託		30,740		24,819
有価証券	※1, 7, 10	1,289,495	※1, 7, 10	1,165,580
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 8	13,514,661	※3, 4, 5, 6, 7, 8	13,031,480
その他資産	※7	89,701	※7	122,296
有形固定資産	※9	162,227	※9	181,486
建物		13,976		9,191
土地		147,396		47,808
リース資産		121		74
建設仮勘定		126		123,589
その他の有形固定資産		606		822
無形固定資産		5,098		5,960
ソフトウェア		4,028		3,872
リース資産		99		69
その他の無形固定資産		970		2,018
繰延税金資産		44,383		36,137
支払承諾見返		192,172		145,068
貸倒引当金		△203,422		△161,607
投資損失引当金		△3,004		△1,158
資産の部合計		15,595,740		14,845,213
負債の部				
債券	※7	3,504,212	※7	3,312,713
コールマネー及び売渡手形		153,000		—
借入金		9,082,479		8,576,482
社債		242,181		316,675
その他負債		49,780		52,981
賞与引当金		2,238		4,581
役員賞与引当金		22		17
退職給付引当金		32,613		25,885
役員退職慰労引当金		34		52
偶発損失引当金		2,815		711
本店移転損失引当金		6,536		—
繰延税金負債		114		48
支払承諾		192,172		145,068
負債の部合計		13,268,201		12,435,218
純資産の部				
資本金		1,181,194		1,181,194
資本剰余金		1,060,466		1,060,466
利益剰余金		40,779		132,329
株主資本合計		2,282,439		2,373,990
その他有価証券評価差額金		11,091		13,169
繰延ヘッジ損益		11,154		17,406
為替換算調整勘定		△54		△101
その他の包括利益累計額合計		22,190		30,474
少数株主持分		22,908		5,530
純資産の部合計		2,327,538		2,409,995
負債及び純資産の部合計		15,595,740		14,845,213

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	347,921	345,189
資金運用収益	301,482	298,929
貸出金利息	278,176	271,860
有価証券利息配当金	15,793	19,268
コールローン利息及び買入手形利息	55	165
買現先利息	322	149
預け金利息	116	171
金利スワップ受入利息	6,996	7,238
その他の受入利息	22	75
役務取引等収益	15,683	9,998
その他業務収益	19,880	12,642
その他経常収益	10,876	※1 23,618
経常費用	296,016	250,173
資金調達費用	180,111	172,231
債券利息	55,409	52,920
コールマネー利息及び売渡手形利息	64	149
借用金利息	122,527	116,646
短期社債利息	—	10
社債利息	2,105	2,500
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	1,043	607
その他業務費用	34,072	12,012
営業経費	35,037	36,708
その他経常費用	45,750	28,612
貸倒引当金繰入額	3,563	—
その他の経常費用	※2 42,186	※2 28,612
経常利益	51,905	95,015
特別利益	5,785	18,657
固定資産処分益	8	7
貸倒引当金戻入益	—	8,095
償却債権取立益	4,594	8,002
投資損失引当金戻入益	1,183	445
偶発損失引当金戻入益	—	2,104
その他の特別利益	—	2
特別損失	6,585	9,291
固定資産処分損	49	3
減損損失	0	21
本店移転損失引当金繰入額	6,536	—
繰上償還手数料	—	8,881
その他の特別損失	—	384
税金等調整前当期純利益	51,105	104,381
法人税、住民税及び事業税	25,382	371
法人税等調整額	△14,558	944
法人税等合計	10,824	1,315
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,065
少数株主利益	387	1,481
当期純利益	39,893	101,583

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,065
その他の包括利益	—	※1 8,277
その他有価証券評価差額金	—	2,073
繰延ヘッジ損益	—	6,273
為替換算調整勘定	—	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
包括利益	—	※2 111,343
親会社株主に係る包括利益	—	109,867
少数株主に係る包括利益	—	1,475

③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,181,194
当期変動額		
新株の発行	181,194	—
当期変動額合計	181,194	—
当期末残高	1,181,194	1,181,194
資本剰余金		
前期末残高	1,157,715	1,060,466
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△97,248	—
当期変動額合計	△97,248	—
当期末残高	1,060,466	1,060,466
利益剰余金		
前期末残高	△96,363	40,779
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,033
資本剰余金から利益剰余金への振替	97,248	—
当期純利益	39,893	101,583
当期変動額合計	137,142	91,550
当期末残高	40,779	132,329
株主資本合計		
前期末残高	2,061,351	2,282,439
当期変動額		
新株の発行	181,194	—
剰余金の配当	—	△10,033
当期純利益	39,893	101,583
当期変動額合計	221,087	91,550
当期末残高	2,282,439	2,373,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,667	11,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,759	2,078
当期変動額合計	12,759	2,078
当期末残高	11,091	13,169
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,182	11,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,028	6,252
当期変動額合計	△6,028	6,252
当期末残高	11,154	17,406
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△46
当期変動額合計	△58	△46
当期末残高	△54	△101
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,518	22,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,672	8,283
当期変動額合計	6,672	8,283
当期末残高	22,190	30,474
少数株主持分		
前期末残高	9,586	22,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,322	△17,378
当期変動額合計	13,322	△17,378
当期末残高	22,908	5,530
純資産合計		
前期末残高	2,086,456	2,327,538
当期変動額		
新株の発行	181,194	—
剰余金の配当	—	△10,033
当期純利益	39,893	101,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,994	△9,094
当期変動額合計	241,082	82,456
当期末残高	2,327,538	2,409,995

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,105	104,381
減価償却費	1,948	1,984
のれん償却額	1,858	—
減損損失	0	21
持分法による投資損益(△は益)	△958	△1,837
貸倒引当金の増減(△)	△73,267	△41,815
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1,289	△1,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	2,342
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	562	△6,727
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	2,815	△2,104
本店移転損失引当金の増減額(△は減少)	6,536	—
資金運用収益	△301,482	△298,929
資金調達費用	180,111	172,231
有価証券関係損益(△)	58,006	7,923
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,478	△623
為替差損益(△は益)	4,291	15,330
固定資産処分損益(△は益)	40	△3
貸出金の純増(△)減	△1,505,805	483,181
債券の純増減(△)	72,615	△191,498
借入金の純増減(△)	1,014,586	△505,997
普通社債発行及び償還による増減(△)	160,758	74,494
預け金の純増(△)減	△5,181	△9,665
コールローン等の純増(△)減	20,000	63,148
買現先勘定の純増(△)減	195,975	179,991
コールマネー等の純増減(△)	153,000	△153,000
資金運用による収入	282,534	303,109
資金調達による支出	△181,437	△175,029
その他	△93,583	△2,107
小計	42,279	16,948
法人税等の支払額	△42,293	△15,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,195,175	△1,727,311
有価証券の売却による収入	15,859	362,248
有価証券の償還による収入	2,087,747	1,469,407
金銭の信託の増加による支出	△3,418	△1,215
金銭の信託の減少による収入	1,608	8,111
有形固定資産の取得による支出	△934	△26,021
有形固定資産の売却による収入	23	17
無形固定資産の取得による支出	△1,504	△2,020
無形固定資産の売却による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	△4,339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,135	83,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	181,194	—
配当金の支払額	—	△10,033
少数株主からの払込みによる収入	16,600	2,848
少数株主への配当金の支払額	△1,313	△22,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,481	△29,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,984	54,828
現金及び現金同等物の期首残高	48,763	144,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 144,756	※1 199,692

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	
<p>(1) 連結子会社13社</p> <p>DBJ事業投資(株) (有)DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合 UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合 DBJクレジット・ライン(株) 新規事業投資(株) 新規事業投資1号投資事業有限責任組合 DBJ Singapore Limited (株)日本経済研究所 あすかDBJ投資事業有限責任組合 DBJ Europe Limited DBJリアルエステート(株) DBJ投資アドバイザー(株)</p> <p>なお、UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことにより、DBJ Europe Limited、DBJリアルエステート(株)及びDBJ投資アドバイザー(株)は設立により、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社14社</p> <p>主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>(株)ダイフレックスHD、(株)ハイドロデバイス (子会社としなかった理由)</p> <p>投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社16社</p> <p>DBJ事業投資(株) (有)DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合 UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合 DBJクレジット・ライン(株) 新規事業投資(株) DBJ Singapore Limited (株)日本経済研究所 あすかDBJ投資事業有限責任組合 DBJ Europe Limited DBJリアルエステート(株) DBJ投資アドバイザー(株) DBJキャピタル(株) DBJキャピタル1号投資事業組合 DBJ新規事業投資事業組合 DBJキャピタル2号投資事業有限責任組合</p> <p>なお、DBJキャピタル(株)は重要性が増加したことにより、DBJキャピタル1号投資事業組合、DBJ新規事業投資事業組合及びDBJキャピタル2号投資事業有限責任組合は設立により、当連結会計年度から連結しております。また、新規事業投資1号投資事業有限責任組合は清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社15社</p> <p>主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>(株)ハイドロデバイス (子会社としなかった理由)</p> <p>投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	
<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社14社</p> <p>イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合 (株)幕張メッセ みなとみらい二十一熱供給(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社14社</p> <p>イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合 (株)幕張メッセ みなとみらい二十一熱供給(株)</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(株)北海道熱供給公社 (株) 苫東 (株)札幌副都心開発公社 苫小牧港開発(株) 苫小牧埠頭(株) 東北水力地熱(株) 日本海エル・エヌ・ジー(株) 地上の星投資事業有限責任組合 北海道国際航空(株) メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合 都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合 なお、都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社14社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社91社 主要な会社名 合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)サンサー・インターナショナル・テクノロジー、(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)グリーンパワー・インベストメント、(株)アドバンジェン、(株)Vaxiva Biosciences、旭ファイバークラス(株)、Takumi Technology Corp.、日本省力機械(株)、PRISM BioLab(株) (関連会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。</p>	<p>(株)北海道熱供給公社 (株) 苫東 (株)札幌副都心開発公社 苫小牧港開発(株) 苫小牧埠頭(株) 東北水力地熱(株) 日本海エル・エヌ・ジー(株) 地上の星投資事業有限責任組合 北海道国際航空(株) メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合 都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社15社 主要な会社名 UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社88社 主要な会社名 合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)Siti、(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)グリーンパワー・インベストメント、(株)アドバンジェン、(株)Vaxiva Biosciences、旭ファイバークラス(株)、Takumi Technology Corp.、日本省力機械(株)、PRISM BioLab(株)、泉精機製作所(株) (関連会社としなかった理由) 投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 6社 3月末日 7社</p> <p>なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 7社 3月末日 9社</p> <p>なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(口) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」</p>	<p>(口) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>という。)及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p>	<p>という。)及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p>
<p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>
<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,551百万円であります。</p>
<p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p>
<p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p>	<p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p>
<p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p>	<p>(追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,503百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は11,130百万円であります。</p>
<p>(10)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(10)役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
<p>(11)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p>	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
<p>(12)本店移転損失引当金の計上基準 本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p>	—
<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
<p>(14)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14)リース取引の処理方法 同左</p>
<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金 b.ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金 b.ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(18)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16)のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。</p> <p>(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。</p> <p>(18)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	
のれん及び負ののれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	これにより、経常利益は16百万円、税金等調整前当期純利益は401百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令の一部を改正する省令」(平成22年財務省令第48号)により改正された「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)別表様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
—	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式15,428百万円及び出資金38,922百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは179,991百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は497,652百万円、延滞債権額は143,789百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式24,293百万円及び出資金42,919百万円を含んでおります。</p> <p>—</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,811百万円、延滞債権額は111,000百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は259百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,726百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は685,192百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金626,670百万円及び有価証券411,869百万円を差し入れております。</p> <p>出資先の借入金の担保として、有価証券2,291百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,000百万円、保証金は35百万円であります。</p> <p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,204,596百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、341,159百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,423百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,070百万円であります。</p>	<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,210百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は167,281百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金700,942百万円及び有価証券235,556百万円を差し入れております。</p> <p>出資先の借入金の担保として、有価証券1,575百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は937百万円、保証金は41百万円であります。</p> <p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券2,802,443百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、245,482百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが132,978百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,837百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は697百万円であります。</p>
(連結損益計算書関係)	
<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p>—</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益12,471百万円、投資事業組合等利益5,777百万円を含んでおります。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※2. その他の経常費用には、株式等償却22,334百万円を含んでおります。	※2. その他の経常費用には、貸出金償却3,104百万円、株式等償却15,188百万円及び投資事業組合等損失5,754百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	6,793百万円
その他有価証券評価差額金	12,881百万円
繰延ヘッジ損益	△6,232百万円
為替換算調整勘定	△58百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	203百万円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	47,074百万円
親会社株主に係る包括利益	46,566百万円
少数株主に係る包括利益	508百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000	3,623	—	43,623	(注)

(注) 財務大田を割当先とする増資を以下のとおり実施いたしました。

平成21年9月24日 2,064千株

平成22年3月23日 1,559千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,033百万円	利益剰余金	230円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,623	—	—	43,623	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,033百万円	230円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,036百万円	利益剰余金	1,147円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 (単位：百万円) 現金預け金勘定 168,696 定期性預け金等 △23,939 現金及び現金同等物 144,756	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在 (単位：百万円) 現金預け金勘定 233,297 定期性預け金等 △33,605 現金及び現金同等物 199,692

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、情報関連機器及び事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 470百万円 無形固定資産 251百万円 合計 721百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 213百万円 無形固定資産 108百万円 合計 321百万円 減損損失累計額相当額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 一百万円 合計 5百万円	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 448百万円 無形固定資産 224百万円 合計 673百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 328百万円 無形固定資産 144百万円 合計 473百万円 減損損失累計額相当額 有形固定資産 3百万円 無形固定資産 一百万円 合計 3百万円

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
年度末残高相当額		年度末残高相当額	
有形固定資産	251百万円	有形固定資産	115百万円
無形固定資産	143百万円	無形固定資産	80百万円
合計	394百万円	合計	195百万円
・未経過リース料年度末残高相当額		・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	202百万円	1年内	149百万円
1年超	204百万円	1年超	53百万円
合計	406百万円	合計	203百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	3百万円	・リース資産減損勘定年度末残高	—百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	247百万円	支払リース料	208百万円
リース資産減損勘定取崩額	1百万円	リース資産減損勘定取崩額	3百万円
減価償却費相当額	236百万円	減価償却費相当額	200百万円
支払利息相当額	9百万円	支払利息相当額	5百万円
減損損失	—百万円	減損損失	—百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	178百万円	1年内	218百万円
1年超	215百万円	1年超	148百万円
合計	394百万円	合計	366百万円

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融资を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融资計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融资であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、運輸業・郵便業、製造業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的(子会社・関連会社向けを含む)で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング(特定取引)業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融资と社債を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ会計の方法として、金利スワップについて繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用し、通貨スワップについて振当処理を採用しています。ヘッジ対象は金利スワップが貸出金・借入金・債券・社債、通貨スワップが外貨建金銭債権・外貨建債券です。また、ヘッジの有効性評価は内部規定に従ってリスク減殺効果を検証しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規定に従い、投融资について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融资決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取り組み相手の信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規定においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、またALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュフロー・ラダー分析(ギャップ分析)、VaR(Value at Risk)、金利感応度分析(Basis Point Value)等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。またALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融资及び外貨建社債は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融资の一部に対して外貨建社債を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

(iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規定や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それをALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規定に基づき実施されています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規定に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性保有水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	168,696	168,696	—
(2) コールローン及び買入手形	125,000	125,000	—
(3) 買現先勘定	179,991	179,991	—
(4) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	438,009	453,073	15,063
その他有価証券	516,442	516,442	—
(5) 貸出金	13,514,661		
貸倒引当金(*1)	△201,403		
	13,313,257	13,867,796	554,538
資産計	14,741,396	15,310,998	569,602
(1) 債券	3,504,212	3,590,746	86,534
(2) コールマネー及び売渡手形	153,000	153,000	—
(3) 借入金	9,082,479	9,177,854	95,374
(4) 社債	242,181	245,181	3,000
負債計	12,981,873	13,166,782	184,908
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	877	877	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,174	16,174	—
デリバティブ取引計	17,051	17,051	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらが無いものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定し

ております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。(一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。)なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。(一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。)

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行及び連結される子会社が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当行が負担する対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託(*1)	30,740
② 非上場社債(*2)	1,000
③ 非上場株式(*2)(*3)	182,031
④ 組合出資金(*1)	100,244
⑤ 非上場その他の証券(*2)(*3)	51,762
合計	365,778

(*1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、22,036百万円(うち非上場株式22,025百万円、非上場その他の証券10百万円)減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	168,693	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	125,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	12,877	52,417	50,772	160,360	109,630	51,956
うち国債	—	—	—	36,962	88,084	50,956
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	12,877	52,417	32,164	30,357	1,400	1,000
その他の証券	—	—	18,608	93,040	20,145	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(※)	270,123	132,651	51,790	5,636	27,616	3,906
うち国債	270,123	131,846	30,115	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	805	19,543	5,414	27,616	1,000
貸出金(※)	1,588,852	3,272,241	3,012,066	2,217,335	1,937,528	845,194
合計	2,165,546	3,457,310	3,114,629	2,383,332	2,074,775	901,057

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない641,730百万円(うちその他有価証券のうち満期があるもの288百万円、貸出金641,442百万円)は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールマネー及び売渡手形	153,000	—	—	—	—	—
借入金	855,251	2,367,711	2,119,138	1,315,011	1,174,964	1,250,401
債券及び社債	403,134	986,668	588,692	507,071	499,806	761,020
合計	1,411,386	3,354,379	2,707,830	1,822,082	1,674,770	2,011,422

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、運輸業・郵便業、製造業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的(子会社・関連会社向けを含む)で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング(特定取引)業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ会計の方法として、金利スワップについて繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用し、通貨スワップについて振当処理を採用しています。ヘッジ対象は金利スワップが貸出金・有価証券・借入金・債券・社債、通貨スワップが外貨建金銭債権・外貨建債券です。また、ヘッジの有効性評価は内部規定に従ってリスク減殺効果を検証しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規定に従い、投融资について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融资決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取引相手信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規定においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、またALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュフロー・ラダー分析（ギャップ分析）、VaR (Value at Risk)、金利感応度分析 (Basis Point Value) 等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。またALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融资及び外貨建社債は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融资の一部に対して外貨建社債を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

(iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規定や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それをALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規定に基づき実施されています。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループはトレーディング業務を行っておらず、資産・負債ともに全てトレーディング目的以外の金融商品となります。市場リスク量（損失額の推定値）は、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%）によるVaRに基づいております。平成23年3月31日現在の市場リスク（金利、為替、価格変動に関するリスク）量は、73,672百万円です。かかる計測はリスク管理担当部署により定期的実施され、ALM・リスク管理委員会へ報告することでALM運営の方針策定等に利用しています。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際に発生した市場変動に基づいて計算した仮想損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規定に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性保有水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	233,297	233,297	—
(2) コールローン及び買入手形	61,852	61,852	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	526,637	548,939	22,301
その他有価証券	360,318	360,318	—
(4) 貸出金	13,031,480		
貸倒引当金（*1）	△160,292		
	12,871,187	13,449,875	578,687
資産計	14,053,292	14,654,282	600,989
(1) 債券	3,312,713	3,410,637	97,924
(2) 借入金	8,576,482	8,692,747	116,264
(3) 社債	316,675	318,865	2,190
負債計	12,205,871	12,422,250	216,379
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,262	13,262	—
ヘッジ会計が適用されているもの	27,441	27,441	—
デリバティブ取引計	40,703	40,703	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらが無いものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。（一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貸建貸出金とみて現在価値を算定しております。）なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。）

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結される子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託(*1)	24,819
② 非上場株式(*2)(*3)	133,860
③ 組合出資金(*1)(*3)	117,040
④ 非上場その他の証券(*2)(*3)	27,723
合計	303,444

(*1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、15,173百万円（うち非上場株式13,548百万円、組合出資金32百万円、非上場その他の証券1,592百万円）減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	233,292	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	61,852	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	26,423	60,580	205,595	110,172	60,480	63,385
国債	—	—	—	83,672	40,676	50,885
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	26,423	60,580	89,185	16,900	1,800	12,500
その他	—	—	116,410	9,600	18,004	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(※)	150,903	48,438	81,115	11,071	30,328	2,895
国債	150,401	45,450	40,264	5,308	2,051	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	502	611	38,964	5,474	28,277	—
その他	—	2,376	1,886	288	—	2,895
貸出金(※)	1,709,267	3,582,936	3,116,738	1,816,658	1,952,092	735,975
合計	2,181,738	3,691,955	3,403,449	1,937,902	2,042,902	802,256

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,731百万円(うちその他有価証券のうち満期があるもの920百万円、貸出金117,811百万円)は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,168,010	2,344,990	1,975,553	1,042,799	1,020,035	1,025,092
債券及び社債	521,740	740,496	679,381	557,847	388,856	741,066
合計	1,689,750	3,085,487	2,654,934	1,600,647	1,408,891	1,766,158

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	77,187	77,530	342
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	73,571	79,075	5,504
	その他	113,185	124,508	11,322
	小計	263,944	281,114	17,169

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	98,816	98,555	△260
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	56,645	54,914	△1,731
	その他	18,608	18,489	△118
	小計	174,070	171,959	△2,110
	合計	438,015	453,073	15,058

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	14,588	9,072	5,516
	債券	198,919	197,116	1,803
	国債	152,001	151,118	882
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,918	45,997	920
	その他	7,459	3,339	4,119
	小計	220,967	209,527	11,439
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,935	7,644	△709
	債券	286,833	286,932	△99
	国債	280,083	280,144	△60
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,749	6,788	△38
	その他	21,706	21,756	△50
	小計	315,474	316,333	△858
	合計	536,442	525,861	10,580

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,143	1,116	2,369
債券	250,453	151	19
国債	249,971	151	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	481	—	19
その他	343	111	126
合計	266,940	1,380	2,515

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券28,926百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当

連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は29,195百万円（うち株式38百万円、債券28,897百万円、その他の証券259百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	175,234	178,884	3,650
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	107,993	114,241	6,248
	その他	109,469	123,851	14,382
	小計	392,696	416,977	24,281
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	99,396	98,633	△762
	その他	34,545	33,328	△1,216
	小計	133,941	131,961	△1,979
	合計	526,637	548,939	22,301

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	22,824	15,762	7,062
	債券	317,387	311,496	5,891
	国債	243,476	242,898	577
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	73,911	68,597	5,313
	その他	13,876	6,779	7,097
	小計	354,089	334,037	20,051
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,450	10,296	△2,846
	債券	838	859	△20
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	838	859	△20
	その他	30,014	30,014	—
	小計	38,303	41,170	△2,866
	合計	392,392	375,207	17,185

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,944	11,244	1,225
債券	265,768	121	7
国債	265,768	121	7
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	36,547	1,205	86
合計	342,260	12,571	1,319

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券2,460百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,119百万円(うち株式8百万円、債券4,104百万円、その他の証券6百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	25	△2

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	30,715	28,115	2,599	2,618	18

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	38	△1

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,781	21,834	2,946	2,968	21

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	12,418
その他有価証券	9,819
その他の金銭の信託	2,599
(△)繰延税金負債	1,204
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,214
(△)少数株主持分相当額	117
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金	11,091

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	17,298
その他有価証券	14,352
その他の金銭の信託	2,946
(△)繰延税金負債	4,136
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,161
(△)少数株主持分相当額	△14
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	13,169

(注) その他有価証券評価差額金には、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	594,493	591,975	11,424	11,424
	受取変動・支払固定	593,104	590,892	△6,874	△6,874
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	4,550	4,550

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	97,497	97,497	329	329
	為替予約				
	売建	57,541	—	△890	△890
	買建	540	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△560	△560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	100	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	390,449	190,449	△2,434	△2,434
	買建	56,000	36,000	△677	△677
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,112	△3,112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	債券、借入金、 社債及び貸出金	588,542	585,389	18,516
	受取変動・支払固定		52,903	48,231	△2,342
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	債券、借入金、 社債及び貸出金	278,808	271,199	(注)3
	受取変動・支払固定		681	563	
	合計	—	—	—	16,174

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券及び貸出金	164,998	164,228	(注)
	合計	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	603,529	532,868	15,372	15,372
	受取変動・支払固定	602,607	532,028	△11,479	△11,479
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	3,892	3,892

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	97,497	97,497	12,779	12,779
	為替予約				
	売建	158,859	—	△1,620	△1,620
	買建	38,139	—	△76	△76
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	11,082	11,082

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	178,660	95,110	△1,272	△1,272
	買建	36,000	11,000	△439	△439
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,712	△1,712

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	債券、借入金、			
	受取固定・支払変動	社債、有価証券	585,389	577,498	29,925
	受取変動・支払固定	及び貸出金	50,231	45,129	△2,484
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	債券、借入金、			
	受取固定・支払変動	社債及び貸出金	405,804	394,040	(注)3
	受取変動・支払固定		563	444	
	合計	—	—	—	27,441

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券 及び貸出金	164,228	5,427	(注)
	合計	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますほか、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額	金額
退職給付債務 (A)	△46,812	△47,110
年金資産 (B)	12,634	19,316
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△34,178	△27,793
未認識数理計算上の差異 (D)	1,519	2,370
未認識過去勤務債務 (E)	45	△462
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△32,613	△25,885
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△32,613	△25,885

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額	金額
勤務費用	1,397	1,167
利息費用	909	923
期待運用収益	△57	△63
過去勤務債務の費用処理額	5	△35
数理計算上の差異の費用処理額	199	171
その他	—	1
退職給付費用	2,454	2,166

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 一部の在外連結子会社の確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金及び貸出金償却損金	貸倒引当金及び貸出金償却損金
算入限度超過額 114,083百万円	算入限度超過額 71,580百万円
有価証券等償却損金算入限度超過額 37,470	有価証券等償却損金算入限度超過額 37,916
退職給付引当金 13,237	税務上の繰越欠損金 12,789
税務上の繰越欠損金 5,117	退職給付引当金 10,499
投資損失引当金 1,085	その他 5,374
その他 6,581	繰延税金資産小計 138,162
繰延税金資産小計 177,574	評価性引当額 △85,281
評価性引当額 △124,532	繰延税金資産合計 52,880
繰延税金資産合計 53,042	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益 △11,873
繰延ヘッジ損益 △7,569	その他有価証券評価差額金 △4,136
その他有価証券評価差額金 △1,204	その他 △782
繰延税金負債合計 △8,773	繰延税金負債合計 △16,792
繰延税金資産の純額 44,268百万円	繰延税金資産の純額 36,088百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産 44,383百万円	繰延税金資産 36,137百万円
繰延税金負債 △114百万円	繰延税金負債 △48百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 △17.89	評価性引当額の増減 △37.59
のれん償却額 1.48	持分法による投資損益 △0.71
持分法による投資損益 △0.76	その他 △1.13
その他 △2.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.18%	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

支店等の不動産賃貸借契約に関して、原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して、本店ビルの取壊義務及び有害物質の除去義務等に係る資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から4年～8年と見積もり割引率は0.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,043百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額(△は減少)	1百万円
期末残高	1,046百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。なお、期首時点の残高のうち610百万円は前連結会計年度末における本店移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社は融資業務以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	271,860	37,716	35,612	345,189

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	増資の引受(注1)	181,194	-	-
							資金の借入(注2)	300,000	借入金	5,402,900
							借入金の返済	934,240		
							利息の支払	93,596	未払費用	19,909
							債務被保証(注3)	2,255,851	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当行が行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

2. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成41年11月20日であります。なお、担保は提供していません。

3. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

4. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,199,746百万円の借入金があります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当がありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当がありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	資金の借入(注1)	300,000	借入金	4,866,584
							借入金の返済	836,315		
							利息の支払	78,916	未払費用	18,434
							債務被保証(注2)	2,164,887	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成42年11月20日であります。なお、担保は提供しておりません。
2. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。
3. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,035,757百万円の借入金があります。なお、当連結会計年度において、同公庫に対して借入金307,520百万円の繰上償還を実施し、これに伴う繰上償還手数料8,881百万円を特別損失に計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当がありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当がありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当がありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	52,829.56円	55,118.08円
1株当たり当期純利益金額	970.47円	2,328.63円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	2,327,538百万円	2,409,995百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	22,908百万円	5,530百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,304,630百万円	2,404,464百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,623千株	43,623千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	39,893百万円	101,583百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	39,893百万円	101,583百万円
普通株式の期中平均株式数	41,107千株	43,623千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤連結附属明細表

債券・社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要	
当行	1～23回 政府保証債 (国内債)	平成12年8月25日～ 平成20年8月20日	882,338	682,486 [49,991]	0.8～2.2	あり (注)7	平成22年8月25日～ 平成35年6月19日	(注)1	
	1～9回 政府保証債 (国内債)	平成20年11月19日～ 平成22年9月14日	269,233	348,923	0.4～2.1	なし	平成28年7月29日～ 平成36年2月23日		
	67次政府保証債 (外国債)	平成10年9月4日	25,075	25,070	1.81	あり (注)7	平成40年9月4日	(注)2	
	1～14次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成19年11月26日	1,036,122 (2,350,000千\$) (1,450,000千EUR)	936,344 (2,350,000千\$) (1,450,000千EUR) [158,598]	1.05～6.875	あり (注)7	平成22年6月21日～ 平成39年11月26日	(注)1	
	1～3次 政府保証債 (ユーロMTN)	平成21年12月1日～ 平成23年3月15日	32,564 (350,000千\$)	163,092 (1,850,000千\$)	0.5405～ 2.875	なし	平成26年12月1日～ 平成28年3月15日	(注)3	
	5, 7, 9～11, 13, 16, 17, 19～22, 24～52回 財投機関債 (国内債)	平成14年10月24日～ 平成20年8月15日	1,204,758	1,104,812 [274,992]	0.57～2.74	あり (注)7	平成22年8月13日～ 平成59年3月20日	(注)4	
	1次財投機関債 (外国債)	平成19年6月20日	49,967	49,982	1.65	あり (注)7	平成24年6月20日	(注)4	
	1, 2回 財投機関債 (ユーロMTN)	平成20年9月18日	4,153 (20,000千\$)	2,000	2.032～3.142	あり (注)7	平成22年9月17日～ 平成35年9月19日	(注)4 (注)5	
	1～11回 普通社債 (公募債)(国内債)	平成20年12月18日～ 平成22年10月15日	187,000	267,000 [33,000]	0.247～1.745	なし	平成23年12月20日～ 平成31年3月20日		
	1回普通社債 (私募債)(国内債)	平成21年8月24日	10,000	10,000	0.847	なし	平成26年9月19日		
	1, 2, 6～15, 17～22回 普通社債 (ユーロMTN)	平成20年12月2日～ 平成22年2月25日	45,181 (405,000千\$)	39,675 (405,000千\$) [5,157]	0.49625～ 1.3095	なし	平成22年12月3日～ 平成27年2月25日	(注)6	
	合計	—	—	3,746,393	3,629,389	—	—	—	—

(注)1. 旧日本政策投資銀行において発行された政府保証債であります。

2. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。

3. ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建無担保政府保証債であります。

4. 旧日本政策投資銀行において発行された財投機関債であります。

5. ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建及びユーロ円建財投機関債であります。

6. ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建及びユーロ円建無担保社債であります。

7. 株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定に基づく一般担保であります。

8. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。

9. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

10. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	521,740	464,082	276,414	346,770	332,610

借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	9,082,479	8,576,482	1.26%	—
借入金	9,082,479	8,576,482	1.26%	平成23年4月～平成42年11月
1年以内に返済 予定のリース債務	95	75	1.88%	—
リース債務(1年 以内に返済予定の ものを除く。)	117	56	1.90%	平成24年4月～平成26年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,168,010	1,224,228	1,120,761	1,033,414	942,138
リース債務	75	49	7	—	—

資産除去債務明細表

期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

該当ありません。

【2】財務諸表等

(1)【財務諸表】

①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	128,309	220,743
現金	0	1
預け金	128,308	220,741
コールローン	125,000	61,852
買現先勘定	※2 179,991	—
金銭の信託	27,193	20,903
有価証券	※1, 7, 10 1,281,454	※1, 7, 10 1,150,145
国債	608,089	418,710
社債	182,884	280,139
株式	183,109	163,428
その他の証券	307,371	287,867
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,538,070	※3, 4, 5, 6, 7, 8 13,067,978
証書貸付	13,538,070	13,067,978
その他資産	89,057	123,178
前払費用	15,230	11,883
未収収益	42,893	41,900
先物取引差入証拠金	1,000	937
金融派生商品	23,715	49,509
その他の資産	※7 6,218	※7 18,947
有形固定資産	※9 162,105	※9 156,032
建物	13,969	9,173
土地	147,396	47,808
リース資産	120	73
建設仮勘定	126	98,250
その他の有形固定資産	492	727
無形固定資産	5,072	5,937
ソフトウェア	4,005	3,851
リース資産	99	69
その他の無形固定資産	968	2,016
繰延税金資産	44,326	36,083
支払承諾見返	195,172	148,068
貸倒引当金	△200,587	△158,806
投資損失引当金	△7,919	△1,158
資産の部合計	15,567,245	14,830,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
債券	※7 3,504,212	※7 3,312,713
コールマネー	153,000	—
借入金	9,079,459	8,573,482
借入金	9,079,459	8,573,482
社債	242,181	316,675
その他負債	49,594	52,882
未払法人税等	3,282	68
未払費用	32,633	30,749
前受収益	1,109	717
金融派生商品	6,663	8,805
リース債務	212	132
資産除去債務	—	1,015
その他の負債	5,694	11,393
賞与引当金	2,150	4,500
役員賞与引当金	22	17
退職給付引当金	32,495	25,748
役員退職慰労引当金	34	52
偶発損失引当金	2,815	711
本店移転損失引当金	6,536	—
支払承諾	195,172	148,068
負債の部合計	13,267,674	12,434,852
純資産の部		
資本金	1,181,194	1,181,194
資本剰余金	1,060,466	1,060,466
資本準備金	1,060,466	1,060,466
利益剰余金	39,834	129,855
その他利益剰余金	39,834	129,855
別途積立金	—	29,801
繰越利益剰余金	39,834	100,054
株主資本合計	2,281,495	2,371,516
その他有価証券評価差額金	7,092	7,350
繰延ヘッジ損益	10,982	17,238
評価・換算差額等合計	18,075	24,588
純資産の部合計	2,299,571	2,396,104
負債及び純資産の部合計	15,567,245	14,830,957

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	343,631	339,209
資金運用収益	299,429	295,863
貸出金利息	278,493	272,466
有価証券利息配当金	13,438	15,603
コールローン利息	55	165
買現先利息	322	149
預け金利息	100	164
金利スワップ受入利息	6,996	7,238
その他の受入利息	22	75
役務取引等収益	15,768	10,033
その他の役務収益	15,768	10,033
その他業務収益	19,880	12,642
国債等債券売却益	151	121
国債等債券償還益	350	77
金融派生商品収益	19,019	12,301
その他の業務収益	358	141
その他経常収益	8,553	20,669
株式等売却益	365	10,037
金銭の信託運用益	1,377	1,119
その他の経常収益	※1 6,810	※1 9,513
経常費用	291,944	247,102
資金調達費用	180,058	172,186
債券利息	55,409	52,920
コールマネー利息	64	149
借入金利息	122,474	116,601
短期社債利息	—	10
社債利息	2,105	2,500
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	1,028	611
その他の役務費用	1,028	611
その他業務費用	34,059	11,917
外国為替売買損	4,314	6,844
国債等債券売却損	19	7
国債等債券償還損	0	3
国債等債券償却	28,888	4,104
債券発行費償却	537	434
社債発行費償却	299	184
その他の業務費用	—	338
営業経費	31,722	35,307
その他経常費用	45,075	27,079
貸倒引当金繰入額	3,605	—
貸出金償却	2,413	3,104
株式等売却損	2,170	3
株式等償却	21,358	14,199
金銭の信託運用損	21	569
その他の経常費用	※2 15,506	※2 9,202
経常利益	51,687	92,106
特別利益	5,519	18,225
固定資産処分益	8	1
貸倒引当金戻入益	—	8,061
償却債権取立益	4,594	8,002
投資損失引当金戻入益	917	56
偶発損失引当金戻入益	—	2,104
特別損失	6,579	9,278
固定資産処分損	43	2
減損損失	—	21
本店移転損失引当金繰入額	6,536	—
繰上償還手数料	—	8,881
その他の特別損失	—	372
税引前当期純利益	50,626	101,052
法人税、住民税及び事業税	25,308	56
法人税等調整額	△14,516	941
法人税等合計	10,792	998
当期純利益	39,834	100,054

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,181,194
当期変動額		
新株の発行	181,194	—
当期変動額合計	181,194	—
当期末残高	1,181,194	1,181,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,157,715	1,060,466
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△97,248	—
当期変動額合計	△97,248	—
当期末残高	1,060,466	1,060,466
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	97,248	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△97,248	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,157,715	1,060,466
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△97,248	—
当期変動額合計	△97,248	—
当期末残高	1,060,466	1,060,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	29,801
当期変動額合計	—	29,801
当期末残高	—	29,801
繰越利益剰余金		
前期末残高	△97,248	39,834
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,033
別途積立金の積立	—	△29,801
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248	—
当期純利益	39,834	100,054
当期変動額合計	137,083	60,219
当期末残高	39,834	100,054
利益剰余金合計		
前期末残高	△97,248	39,834
当期変動額		
剰余金の配当	—	△10,033
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248	—
当期純利益	39,834	100,054
当期変動額合計	137,083	90,021
当期末残高	39,834	129,855
株主資本合計		
前期末残高	2,060,466	2,281,495
当期変動額		
新株の発行	181,194	—
剰余金の配当	—	△10,033
当期純利益	39,834	100,054
当期変動額合計	221,028	90,021
当期末残高	2,281,495	2,371,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,425	7,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,518	257
当期変動額合計	9,518	257
当期末残高	7,092	7,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,808	10,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,825	6,255
当期変動額合計	△6,825	6,255
当期末残高	10,982	17,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,382	18,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,693	6,512
当期変動額合計	2,693	6,512
当期末残高	18,075	24,588
純資産合計		
前期末残高	2,075,849	2,299,571
当期変動額		
新株の発行	181,194	—
剰余金の配当	—	△10,033
当期純利益	39,834	100,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,693	6,512
当期変動額合計	223,721	96,533
当期末残高	2,299,571	2,396,104

重要な会計方針

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 同左
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	(2) 同左
2. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法	
テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：4年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。	(3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	
債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-----------------------------------	-----------------------------------

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,551百万円であります。

(2) 投資損失引当金

同左

(3) 賞与引当金

同左

(4) 役員賞与引当金

同左

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p> <p>(8) 本店移転損失引当金 本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 (追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,503百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は11,130百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	
<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
--------------------------------	----

会計方針の変更

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は12百万円、税引前当期純利益は385百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資金総額 119,133百万円</p> <p>※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは179,991百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は497,652百万円、延滞債権額は140,720百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資金総額 102,674百万円</p> <p>—</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,811百万円、延滞債権額は107,931百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>	<p>施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>
<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は259百万円であります。</p>
<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,726百万円であります。</p>	<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,210百万円であります。</p>
<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は682,123百万円であります。</p>	<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は164,212百万円であります。</p>
<p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金626,670百万円及び有価証券411,869百万円を差し入れております。</p>	<p>※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金700,942百万円及び有価証券235,556百万円を差し入れております。</p>
<p>投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。</p>	<p>投資先の借入金の担保として、有価証券1,575百万円を差し入れております。</p>
<p>また、その他の資産のうち保証金は13百万円であります。</p>	<p>また、その他の資産のうち保証金は13百万円であります。</p>
<p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,204,596百万円の一般担保に供しております。</p>	<p>なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券2,802,443百万円の一般担保に供しております。</p>
<p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、342,899百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円であります。</p>	<p>※8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、247,222百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが134,718百万円であります。</p>
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めて</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めて</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>いる行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9.有形固定資産の減価償却累計額 1,404百万円</p> <p>※10.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,070百万円であります。</p>	<p>いる行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9.有形固定資産の減価償却累計額 1,776百万円</p> <p>※10.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は697百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>※1.その他の経常収益には、投資事業組合の利益分配5,630百万円を含んでおります。</p> <p>※2.その他の経常費用には、投資事業組合の損失分配10,576百万円を含んでおります。</p>	<p>※1.その他の経常収益には、投資事業組合の利益分配8,025百万円を含んでおります。</p> <p>※2.その他の経常費用には、投資事業組合の損失分配6,866百万円を含んでおります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当ありません。	該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、情報関連機器及び事務機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>464百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	464百万円	無形固定資産	251百万円	合計	715百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	212百万円	無形固定資産	108百万円	合計	320百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円	合計	—百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>668百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>—百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	444百万円	無形固定資産	224百万円	合計	668百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	328百万円	無形固定資産	144百万円	合計	473百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円	合計	—百万円
取得価額相当額																																																	
有形固定資産	464百万円																																																
無形固定資産	251百万円																																																
合計	715百万円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
有形固定資産	212百万円																																																
無形固定資産	108百万円																																																
合計	320百万円																																																
減損損失累計額相当額																																																	
有形固定資産	—百万円																																																
無形固定資産	—百万円																																																
合計	—百万円																																																
取得価額相当額																																																	
有形固定資産	444百万円																																																
無形固定資産	224百万円																																																
合計	668百万円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
有形固定資産	328百万円																																																
無形固定資産	144百万円																																																
合計	473百万円																																																
減損損失累計額相当額																																																	
有形固定資産	—百万円																																																
無形固定資産	—百万円																																																
合計	—百万円																																																

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
期末残高相当額		期末残高相当額	
有形固定資産	251百万円	有形固定資産	115百万円
無形固定資産	143百万円	無形固定資産	80百万円
合計	394百万円	合計	195百万円
・未経過リース料期末残高相当額		・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	200百万円	1年内	148百万円
1年超	202百万円	1年超	53百万円
合計	402百万円	合計	202百万円
・リース資産減損勘定の期末残高	—百万円	・リース資産減損勘定の期末残高	—百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	245百万円	支払リース料	206百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	236百万円	減価償却費相当額	198百万円
支払利息相当額	9百万円	支払利息相当額	5百万円
減損損失	—百万円	減損損失	—百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	151百万円	1年内	152百万円
1年超	69百万円	1年超	40百万円
合計	221百万円	合計	193百万円

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	42,903
関連会社株式	12,726
合計	55,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

II 当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	37,572
関連会社株式	13,901
合計	51,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金及び貸出金償却損金</p> <p>算入限度超過額 114,187百万円</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 27,291</p> <p>退職給付引当金 13,222</p> <p>投資損失引当金 3,222</p> <p>その他 6,511</p> <p>繰延税金資産小計 164,435</p> <p>評価性引当額 <u>△111,449</u></p> <p>繰延税金資産合計 52,986</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △7,534</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,124</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△8,659</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>44,326</u>百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金及び貸出金償却損金</p> <p>算入限度超過額 71,710百万円</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 31,237</p> <p>退職給付引当金 10,477</p> <p>繰越欠損金 6,363</p> <p>その他 4,758</p> <p>繰延税金資産小計 124,546</p> <p>評価性引当額 <u>△71,721</u></p> <p>繰延税金資産合計 52,825</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △11,826</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,134</p> <p>その他 <u>△780</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△16,742</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>36,083</u>百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △18.95</p> <p>その他 △0.42</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.32%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △39.31</p> <p>その他 △0.39</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.99%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

支店の不動産賃貸借契約に関して、原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して、本店ビルの取壊義務及び有害物質の除去義務等に係る資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から4年～8年と見積もり割引率は0.4%～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,015百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>—百万円</u>
期末残高	<u>1,015</u> 百万円

(注)当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。なお、期首時点の残高のうち610百万円は前事業年度の末日における本店移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	52,713.58円	54,926.45円
1株当たり当期純利益金額	969.04円	2,293.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	39,834百万円	100,054百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	39,834百万円	100,054百万円
普通株式の期中平均株式数	41,107千株	43,623千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

④ 附属明細表

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	15,035	109	4,889	10,255	1,082	410	9,173
土地	147,396	—	99,588 (21)	47,808	—	—	47,808
リース資産	207	21	—	229	155	68	73
建設仮勘定	126	98,522	397	98,250	—	—	98,250
その他の有形固定資産	744	623	102	1,265	538	309	727
有形固定資産計	163,509	99,276	104,977	157,808	1,776	788	156,032
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	6,074	2,222	1,111	3,851
リース資産	—	—	—	143	74	29	69
その他の無形固定資産	—	—	—	2,019	2	1	2,016
無形固定資産計	—	—	—	8,237	2,299	1,142	5,937

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 建物及び土地の当期減少額並びに建設仮勘定の当期増加額の主なものは、大手町連鎖型再開発事業により本店の建物及び土地を権利変換したものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	66,651	88,455	1,144	65,506	88,455
個別貸倒引当金	133,936	15,325	32,575	46,335	70,350
うち非居住者向け債権分	7,107	81	—	657	6,531
投資損失引当金	7,919	14	6,704	70	1,158
賞与引当金	2,150	6,650	4,300	—	4,500
役員賞与引当金	22	17	22	—	17
役員退職慰労引当金	34	28	10	—	52
偶発損失引当金	2,815	2	—	2,106	711
本店移転損失引当金	6,536	—	5,926	610	—
計	220,065	110,493	50,683	114,629	165,246

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……………回収等による取崩額
- うち非居住者向け債権分……………回収等による取崩額
- 投資損失引当金……………自己査定結果による取崩額
- 偶発損失引当金……………貸出実行による取崩額
- 本店移転損失引当金……………資産除去債務への振替額

○ 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
未払法人税等	3,282	12,076	15,290	—	68
未払法人税等	2,329	9,610	11,924	—	15
未払事業税	952	2,466	3,366	—	53

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

①資産の部

預け金	日本銀行への預け金36,137百万円、他の銀行への預け金184,603百万円であります。
その他の証券	外国証券155,947百万円、投資事業組合等への出資金117,730百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息38,956百万円、有価証券利息2,653百万円その他であります。

②負債の部

未払費用	借入金利息19,967百万円、債券利息8,502百万円その他であります。
------	--------------------------------------

(3)【その他】

該当ありません。

Ⅱ. 参考情報

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 財務諸指標

(1) 貸出金等の状況

① 貸出金等平均残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額	金額
貸出金	12,996,959	13,343,331
有価証券(社債)	159,225	246,960

(注) 1. 貸出金等は、貸出金及び有価証券(社債)を指します。

2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

② 貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付						
期末残高	13,538,070	—	13,538,070	13,067,978	—	13,067,978
平均残高	12,996,959	—	12,996,959	13,343,331	—	13,343,331
その他						
期末残高	—	—	—	—	—	—
平均残高	—	—	—	—	—	—
合計						
期末残高	13,538,070	—	13,538,070	13,067,978	—	13,067,978
平均残高	12,996,959	—	12,996,959	13,343,331	—	13,343,331

(注) 「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

(2) 貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高)

(単位：百万円)

業種別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	貸出金残高		貸出金残高	
製造業	3,265,358	(24.12%)	3,242,465	(24.81%)
農業、林業	891	(0.01%)	758	(0.01%)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、 砂利採取業	38,340	(0.28%)	49,155	(0.38%)
建設業	19,967	(0.15%)	31,353	(0.24%)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,849,581	(13.66%)	1,775,285	(13.59%)
情報通信業	687,530	(5.08%)	637,957	(4.88%)
運輸業、郵便業	3,687,677	(27.24%)	3,238,172	(24.78%)
卸売業、小売業	1,013,610	(7.49%)	1,065,538	(8.15%)
金融業、保険業	475,104	(3.51%)	575,185	(4.40%)
不動産業、 物品賃貸業	1,766,399	(13.05%)	1,669,539	(12.78%)
各種サービス業	732,291	(5.41%)	780,168	(5.97%)
地方公共団体	1,318	(0.01%)	2,397	(0.02%)
合計	13,538,070	(100.00%)	13,067,978	(100.00%)

(注) ()内は構成比。

② 地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業は除く)として整理しております)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、各投融資制度に基づいた投融資等を行っております。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くとなっております。

これらの法人への当事業年度末の貸出金残高は7,432億円です。

第三セクターに対するリスク管理債権

(単位：百万円)

債権の区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額		金額	
破綻先債権	6,989		182	
延滞債権	41,672		25,353	
3ヵ月以上延滞債権	—		—	
貸出条件緩和債権	26,247		20,922	
合計	74,909		46,458	

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、経済低迷の影響で売上実績等が計画を下回った等の理由によるものです。

(3) 借入金等の状況

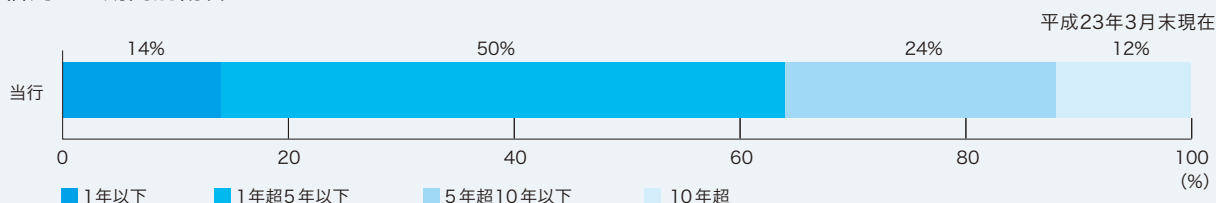
①借入金等平均残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額	金額
債券	3,476,465	3,447,212
借入金	8,546,052	8,908,533
社債	197,301	297,524

- (注) 1. 借入金等は、借入金、債券及び社債を指します。
2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

②借入金の期間別割合



③自行債券の発行残高

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
政府保証債(国内)	1,151,571	1,031,410
政府保証債(海外)	1,093,761	1,124,507
財投機関債(国内)	1,204,758	1,104,812
財投機関債(海外)	54,120	51,982
社債(国内)	197,000	277,000
社債(海外)	45,181	39,675
合計	3,746,393	3,629,389

④自行債券の期間別残高

(単位：百万円)

前事業年度末残高 (平成22年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	199,768	99,601	79,650	142,747	359,805	269,998
政府保証債(海外)	99,782	233,275	107,286	259,350	15	394,051
財投機関債(国内)	99,945	494,922	279,960	104,973	129,985	94,970
財投機関債(海外)	2,138	49,982	—	—	—	2,000
社債(国内)	—	93,000	94,000	—	10,000	—
社債(海外)	1,500	15,886	27,794	—	—	—
合計	403,134	986,668	588,692	507,071	499,806	761,020
当事業年度末残高 (平成23年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	49,991	79,944	92,844	229,739	308,879	270,010
政府保証債(海外)	158,598	74,974	313,669	183,168	—	394,097
財投機関債(国内)	274,992	389,964	149,979	144,940	69,976	74,958
財投機関債(海外)	—	49,982	—	—	—	2,000
社債(国内)	33,000	124,000	110,000	—	10,000	—
社債(海外)	5,157	21,630	12,888	—	—	—
合計	521,740	740,496	679,381	557,847	388,856	741,066

(4) 損益の状況

① 損益の概要

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
業務粗利益	119,931		133,823	
経費(除く臨時処理分)	△31,722		△35,307	
人件費	△18,589		△19,112	
物件費	△11,184		△14,422	
税金	△1,948		△1,772	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	88,209		98,516	
のれん償却額	—		—	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	88,209		98,516	
一般貸倒引当金繰入額	—		—	
業務純益	88,209		98,516	
うち債券関係損益	△28,405		△3,916	
臨時損益	△36,522		△6,409	
株式関係損益	△23,162		△4,165	
不良債権処理損失	△8,793		△3,088	
貸出金償却	△2,413		△3,104	
個別貸倒引当金繰入額	△3,605		—	
偶発損失引当金繰入額	△2,815		—	
その他の債権売却損等	41		16	
その他臨時損益	△4,566		843	
経常利益	51,687		92,106	
特別損益	△1,060		8,946	
うち固定資産処分損益	△35		△0	
うち貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	4,594		16,063	
うち本店移転損失引当金繰入額	△6,536		—	
うち繰上償還手数料	—		△8,881	
税引前当期純利益	50,626		101,052	
法人税、住民税及び事業税	25,308		56	
法人税等調整額	△14,516		941	
法人税等合計	10,792		998	
当期純利益	39,834		100,054	

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものであります。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益(+国債等債券償還益)-国債等債券売却損(-国債等債券償還損)-国債等債券償却

5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却-投資損失引当金繰入額

② 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
給与・手当	14,814		15,261	
退職給付費用	2,469		2,172	
福利厚生費	1,987		2,335	
減価償却費	1,927		1,931	
土地建物機械賃借料	1,365		3,363	
営繕費	1,620		1,543	
消耗品費	533		347	
給水光熱費	316		301	
旅費	631		707	
通信費	245		266	
広告宣伝費	13		19	
租税公課	1,948		1,772	
その他	3,848		5,284	
合計	31,722		35,307	

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

③部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	119,370	—	119,370	123,677	—	123,677
資金運用収益	299,429	—	299,429	295,863	—	295,863
資金運用費用	180,058	—	180,058	172,186	—	172,186
役務取引等収支	14,739	—	14,739	9,421	—	9,421
役務取引等収益	15,768	—	15,768	10,033	—	10,033
役務取引等費用	1,028	—	1,028	611	—	611
その他業務収支	△14,179	—	△14,179	724	—	724
その他業務収益	19,880	—	19,880	12,642	—	12,642
その他業務費用	34,059	—	34,059	11,917	—	11,917
業務粗利益	119,931	—	119,931	133,823	—	133,823
業務粗利益率	0.82%	—	0.82%	0.88%	—	0.88%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

④資金運用勘定・調達勘定の分析

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	14,647,888	—	14,647,888	15,245,511	—	15,245,511
利息	299,429	—	299,429	295,863	—	295,863
利回り	2.04%	—	2.04%	1.94%	—	1.94%
うち貸出金						
平均残高	12,996,959	—	12,996,959	13,343,331	—	13,343,331
利息	278,493	—	278,493	272,466	—	272,466
利回り	2.14%	—	2.14%	2.04%	—	2.04%
うち有価証券						
平均残高	1,270,224	—	1,270,224	1,532,095	—	1,532,095
利息	13,438	—	13,438	15,603	—	15,603
利回り	1.06%	—	1.06%	1.02%	—	1.02%
うち預け金						
平均残高	80,261	—	80,261	128,616	—	128,616
利息	100	—	100	164	—	164
利回り	0.13%	—	0.13%	0.13%	—	0.13%
資金調達勘定						
平均残高	12,273,218	—	12,273,218	12,788,880	—	12,788,880
利息	180,058	—	180,058	172,186	—	172,186
利回り	1.47%	—	1.47%	1.35%	—	1.35%
うち債券・社債						
平均残高	3,673,766	—	3,673,766	3,744,737	—	3,744,737
利息	57,514	—	57,514	55,421	—	55,421
利回り	1.57%	—	1.57%	1.48%	—	1.48%
うち借入金						
平均残高	8,546,052	—	8,546,052	8,908,533	—	8,908,533
利息	122,474	—	122,474	116,601	—	116,601
利回り	1.43%	—	1.43%	1.31%	—	1.31%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

⑤ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,768	—	15,768	10,033	—	10,033
うち預金・貸出業務	12,661	—	12,661	6,566	—	6,566
役務取引等費用	1,028	—	1,028	611	—	611
うち為替業務	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	14,739	—	14,739	9,421	—	9,421

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

⑥ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△14,179	—	△14,179	724	—	724
外国為替売買損益	△4,314	—	△4,314	△6,844	—	△6,844
国債等債券損益	△28,405	—	△28,405	△3,916	—	△3,916
その他	18,540	—	18,540	11,485	—	11,485

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

(5) 諸比率等

① 利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	(1) 資金運用利回①	2.04	1.94	2.04
(イ) 貸出金利回	2.14	2.04	1.06	1.02
(ロ) 有価証券利回	1.06	1.02	1.73	1.63
(2) 資金調達原価②	1.73	1.63	—	—
(イ) 預金等利回	—	—	1.47	1.35
(ロ) 外部負債利回	1.47	1.35	0.31	0.31
(3) 総資金利鞘①-②	0.31	0.31		

(注)「外部負債」=債券+コールマネー+借入金+社債。

② 1株当たり情報

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	52,713.58円	54,926.45円
1株当たり当期純利益金額	969.04円	2,293.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	39,834百万円	100,054百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	39,834百万円	100,054百万円
普通株式の期中平均株式数	41,107千株	43,623千株

③利益率

(単位：%)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	ROA			
総資産業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		0.60		0.64
総資産経常利益率		0.35		0.60
総資産当期純利益率		0.27		0.65
ROE				
自己資本業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		4.06		0.43
自己資本経常利益率		2.38		3.98
自己資本当期純利益率		1.83		4.33

④支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
保証	58	195,172	42	148,068

⑤1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1店舗当たり貸出金	1,230,733	1,187,998

⑥職員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
職員一人当たり貸出金	12,546	11,858

⑦中小企業等貸出金

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
中小企業等貸出金残高①	百万円	1,909,548	1,658,079
総貸出金残高②	百万円	13,538,070	13,067,978
中小企業等貸出金比率①/②	%	14.11	12.69
中小企業等貸出先件数③	件	1,667	1,567
総貸出先件数④	件	3,505	3,494
中小企業等貸出先件数比率③/④	%	47.56	44.85

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の企業等であります。

2. 開示債権と引当・保全の状況

資産自己査定、債権保全状況(平成23年3月末)(単体)

(単位: 億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～II分類	III分類	(IV分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 95	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 95	うち担保・保証・引当金によるカバー 95 うち引当金 12	引当率100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 167	704	100.0%	破綻先債権 68
破綻懸念先 1,065	危険債権 1,065	うち担保・保証・引当金によるカバー 1,065 うち引当金 691	引当率100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 7		100.0%	延滞債権 1,079
要管理先債権 577	要管理債権 495	うち担保・保証によるカバー 261	信用部分に対する引当率 82.5%	(部分直接償却) 4	885	91.7%	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 494
要注意先 3,846	正常債権 130,904					債権残高に対する引当率 10.0%	
正常先 126,976						債権残高に対する引当率 0.1%	
債権残高合計 132,559	債権合計 132,559				貸倒引当金合計 1,588	債権残高に対する引当率 1.2%	リスク管理債権 1,642

- (注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に一致します。
「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。
3. 要管理債権及び危険債権のIV分類は、実質破綻先及び破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。
4. 本表の金額につきましては、リスク管理債権は単位未満切り捨て、その他の金額につきましては、単位未満四捨五入にて表示しております。
5. 「貸倒引当金」は、「東日本大震災」にかかる追加引当金を含んでおりますが、債務者区分別の「(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率」では、同追加引当金を控除した数値にて計算しております。

(参考情報)

(1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部がこれを決定し、資産自己査定結果については取締役会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注) 当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

(2) 金融再生法に基づく開示債権

資産査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号)第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものに該当する貸出金

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、1.に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもに該当する貸出金

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(1.及び2.に掲げるものを除く。)

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1.～3.に掲げるものを除く。)

3. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度末 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	502,298	9,533
危険債権	138,016	106,540
要管理債権	43,749	49,470
小計	684,065	165,544
正常債権	13,090,244	13,090,353
合計	13,774,309	13,255,898

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
部分直接償却実施額	115,954	45,551

開示債権合計残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3.65	0.07
危険債権	1.00	0.80
要管理債権	0.32	0.38
正常債権	95.03	98.75

保全状況

(単位:%)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	100.0	100.0
要管理債権	88.5	91.7
信用部分に対する引当率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	100.0	100.0
要管理債権	77.9	82.5
その他の債権に対する引当率(部分直接償却実施後)		
要管理先債権以外の要注意先債権	11.0	10.0
正常先債権	0.1	0.1

4. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
破綻先債権	497,652		6,811	
延滞債権	140,720		107,931	
3ヵ月以上延滞債権	23		259	
貸出条件緩和債権	43,726		49,210	
合計	682,123		164,212	

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率(単体)

(単位:%)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
破綻先債権	3.68		0.05	
延滞債権	1.04		0.83	
3ヵ月以上延滞債権	0.00		0.00	
貸出条件緩和債権	0.32		0.38	
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	5.04		1.26	

業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
製造業	20,693		19,324	
農業、林業	—		—	
漁業	—		—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	—		—	
建設業	2,600		5,350	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,850		5,033	
情報通信業	5,668		5,260	
運輸業、郵便業	527,181		22,347	
卸売業、小売業	17,254		16,934	
金融業、保険業	3,450		3,450	
不動産業、 物品賃貸業	64,759		49,053	
各種サービス業	37,664		37,457	
地方公共団体	—		—	
合計	682,123		164,212	

5. 自己資本比率の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、自己資本比率告示に基づく自己資本比率（バーゼルⅡ／標準的手法、国際統一基準）を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

なお本表は、全国銀行協会の雛形に則した表示としております。

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出において基礎的手法を採用しております。また、当行はマーケット・リスク規制を導入しておりません。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：百万円)

項目		平成22年3月31日 金額	平成23年3月31日 金額
資本金		1,181,194	1,181,194
うち非累積的永久優先株		—	—
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		1,060,466	1,060,466
利益剰余金		40,779	132,329
自己株式(△)		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		10,033	50,036
その他有価証券の評価差損(△)		—	—
基本的項目 (Tier 1)	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	22,787	5,516
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	2,295,193	2,329,469
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)		—
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%		5,590	7,798
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
補完的項目 (Tier 2)	一般貸倒引当金	66,416	88,187
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	—	—	
計	72,007	95,985	
うち自己資本への算入額 (B)		72,007	95,985
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(注4) (D)	525,195	543,446
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	1,842,005	1,882,009
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	9,023,320	8,677,316
	オフ・バランス取引等項目	391,471	257,815
	信用リスク・アセットの額 (F)	9,414,792	8,935,132
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	—	—
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	213,311	243,451
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	17,064	19,476
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	9,628,103	9,178,584
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100 (%)		19.13	20.50
(参考) Tier 1 比率 = A / M × 100 (%)		23.83	25.37

(注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額	金額
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,181,194	1,181,194
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,060,466	1,060,466
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	39,834	129,855
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	10,033	50,036
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	2,271,461	2,321,479	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,697	5,168
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	66,651	88,455
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	—	—	
計	70,349	93,624	
うち自己資本への算入額 (B)	70,349	93,624	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	控除項目 ^(注4)	532,341	545,489
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	1,809,469	1,869,614
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	9,024,275	8,669,532
	オフ・バランス取引等項目	391,471	257,815
	信用リスク・アセットの額 (F)	9,415,746	8,927,348
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	—	—
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	212,148	239,933
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	16,971	19,194
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—	
計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	9,627,895	9,167,281	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / M × 100(%)	18.79	20.39	
(参考)Tier 1 比率 = A / M × 100(%)	23.59	25.32	

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済みのものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

Ⅲ. 自己資本充実の状況

自己資本比率は、銀行法第十四条の二の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成十八年三月二十七日金融庁告示第十九号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について国際統一基準にて算出しております。

なお当行は本件情報開示の時点（平成23年7月現在）において、銀行法第十四条の二の適用を受けておりませんが、参考として自己資本比率告示に基づく自己資本比率を開示します。

自己資本比率計測にあたっては、信用リスクについて標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、当行はトレーディング(特定取引)業務を行っておらず、自己資本比率告示第四条及び第十六条に該当するため、マーケット・リスク相当額を計測にあたり不算入としております。

【1】自己資本比率の状況(連結)

定量的な開示事項

1. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
貸出金	12,970,521	12,483,080
出資・ファンド	255,014	242,864
コミットメント・支払承諾見返	396,136	295,370
債券(国債・社債等)	916,690	827,885
現先・コールローン	304,998	61,866
その他	496,229	605,151
合計	15,339,590	14,516,218

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
国内合計	15,338,656	14,515,336
海外合計	934	882

(注)「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

(2) 業種別又は取引相手別

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
製造業	3,514,512	3,494,246
農林水産業	1,063	922
鉱業	36,243	45,348
建設業	25,622	40,325
卸売・小売業	1,130,017	1,156,814
金融保険業	1,134,074	1,082,887
不動産業	1,439,661	1,383,031
運輸通信業	4,275,122	3,735,347
電気・ガス・水道業	1,879,565	1,818,276
サービス業	965,183	1,012,804
その他	938,522	746,214

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
5年以下	5,884,768	5,767,717
5年超10年以下	5,715,819	5,412,965
10年超15年以下	2,336,480	1,988,982
15年超	913,910	824,102
期間のないもの	488,611	522,451

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	895,996	550,730
同	10%	175,621	98,610
同	20%	4,074,386	3,817,147
同	50%	3,932,772	4,244,213
同	100%	6,021,593	5,613,238
同	150%	20,732	32,081

2. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	723,423	690,796
クレジット・デリバティブ	290,299	120,510
ファンド(注)	189,701	175,106

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 (単位：百万円)

			平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
リスク・ウェイト	20%	残高	380,274	213,080
		所要自己資本額	6,084	3,409
同上	50%	残高	31,334	13,867
		所要自己資本額	1,253	554
同上	100%	残高	311,581	304,261
		所要自己資本額	24,926	24,340
同上	350%	残高	36,440	954
		所要自己資本額	10,203	267
同上	自己資本控除	残高	429,016	444,358
		所要自己資本額	—	—
同上	その他(注)	残高	14,776	9,891
		所要自己資本額	2,594	1,697

(注) 自己資本比率告示附則第十五条の経過措置を適用したエクスポージャー等。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び
原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス ファンド(注)	239,982	269,252
	189,701	175,106

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される
信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
信用リスク・アセット額	32,361	21,220

3. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 83億円	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 564億円

【2】自己資本比率の状況(単体)

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要	自己資本については、日本国政府からの全額出資となっています。
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	自己資本の充実度に関しましては、信用リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスクを計量化し、それらの合計額と自己資本額を比較することによって、自己資本の余力を計測しております。この余力を以て、計量化できないリスクや不測の事態への対応、新規融資等のリスクテイクに十分かどうか判断し、業務運営の方向性を設定しております。
3. 信用リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>融資・債務保証先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを信用リスクと定義し、このうち一定の計測期間において平均的に発生が見込まれる損失を「予想損失」(EL)、平均的に見込まれる損失額を超えて発生する損失を「予想外損失」(UL)として、ULと自己資本額とを定期的に比較して自己資本の余力を計測しております。</p> <p>ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</p> <p>当行では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。</p> <p>(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)。</p>
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。</p> <p>担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。</p>
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要</p> <p>当行が保有している証券化エクスポージャーはクレジット・デリバティブに該当するものを除けば、その多くが内部格付手法における「特定貸付債権(自己資本比率告示第一条第四十七号)」に該当しており、それらのエクスポージャーについては通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、特定貸付債権の特性により適した評点制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。</p> <p>また、当行は主に投資家として証券化取引に取り組んでおり、取得したエクスポージャーについては満期までの保有を原則としております。</p> <p>ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称</p> <p>当行は標準的手法を採用しております。</p> <p>ハ. 証券化取引に関する会計方針</p> <p>当行では投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。</p> <p>ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称</p> <p>証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っていません。</p> <p>(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)。</p>

7. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第十六条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは機能しないこと、もしくは外生的事象により損失が発生するリスク」と定義しております。

当行は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定めています。

当行は、各店舗にオペレーショナル・リスク・オフィサーを設置しリスクに関するデータ収集手続を定める等、リスクの把握やデータベースの整備を図っております。

また、金融業務の高度化・多様化等の進展に伴い生じうる多様なオペレーショナル・リスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、投資先の財務状況の悪化、または市場環境の変化等により、資産（オフバランス資産を含む）の経済価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを投資リスクと定義しております。新規のエクスポージャー取得にあたっては投資分野等ごとに投資リスクに見合うリターンが見込めるか検討を行い、その後も保有エクスポージャーのパフォーマンス評価を定期的実施しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

長期かつ固定金利での貸付が多くを占めますが、これに見合う長期固定の調達等により金利リスクの低減化を図っております。金利リスクの計測手法としてはValue at Risk (VaR) やパーゼルIIのいわゆる「標準化された金利ショック」(*)を算出して経済価値の観点からの各リスク量を把握しております。

(*) 下欄「ロ」の②及び③の計測手法

定期的にVaRや200bpValueと自己資本とを比較し、金利リスクが自己資本の一定範囲に収まることを確認しております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。

- ① VaR：保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%、ヒストリカル法により計測
- ② 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値
- ③ 200bpValue (ベシス・ポイント・バリュー)：標準的な金利ショックとして金利が2%平行移動した場合の経済価値変動額を計測
(②及び③は、パーゼルIIにおけるいわゆる「標準化された金利ショック」の手法に該当しております。)

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額合計	753,259	714,187
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	708,297	684,046
(i) 日本国政府・地方公共団体等向け	—	—
(ii) 金融機関向けエクスポージャー	5,858	7,527
(iii) 法人等向けエクスポージャー	667,640	639,510
(iv) 出資等のエクスポージャー	17,038	18,711
(v) その他エクスポージャー	17,759	18,295
② 証券化エクスポージャー	44,961	30,141
ロ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
ハ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	16,971	19,194
ニ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	770,231	733,382
ホ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率		
単体自己資本比率	18.79%	20.39%
基本的項目比率	23.59%	25.32%

2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
貸出金	12,967,415	12,483,395
出資・ファンド	277,622	267,120
コミットメント・支払承諾見返	396,136	295,370
債券(国債・社債等)	916,690	827,885
現先・コールローン	304,998	61,866
その他	452,133	564,120
合計	15,314,996	14,499,758

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
国内合計	15,314,996	14,499,758
海外合計	—	—

(注) 当行には、海外店はありませぬ。

(2) 業種別又は取引相手別

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
製造業	3,514,512	3,494,246
農林水産業	1,063	922
鉱業	36,243	45,348
建設業	25,622	40,325
卸売・小売業	1,130,017	1,156,814
金融保険業	1,181,018	1,099,731
不動産業	1,467,664	1,411,058
運輸通信業	4,275,122	3,735,347
電気・ガス・水道業	1,879,565	1,818,276
サービス業	966,249	1,013,870
その他	837,916	683,817

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
5年以下	5,884,768	5,767,717
5年超10年以下	5,715,819	5,412,965
10年超15年以下	2,336,480	1,988,982
15年超	913,910	824,102
期間のないもの	464,017	505,991

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	895,996	550,730
同	10%	175,621	98,610
同	20%	4,037,850	3,808,137
同	50%	3,932,772	4,244,213
同	100%	6,031,105	5,608,858
同	150%	20,732	32,081

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
適格金融資産担保	179,985	—
保証又はクレジット・デリバティブ	1,619,222	1,426,488

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・ エクスポージャー方式	カレント・ エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	116,247	133,529
グロスのアドオン額と取引種類別の内訳	110,838	98,100
うち金利関連取引	68,724	59,554
うち外国為替関連取引	39,314	36,745
うちクレジット・デリバティブ取引	2,800	1,800
ネットिंगによる与信相当額削減額	124,489	142,371
ネットの与信相当額	102,596	89,258
うちネットの再構築コストの額	43,590	39,180
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、 プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		
クレジット・デフォルト・スワップ提供	390,449	178,660
クレジット・デフォルト・スワップ購入	56,000	36,000
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注1) 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(注2) 与信相当額の算出の対象となるクレジット・デリバティブは、証券化エクスポージャーに該当するものを含んでおり、別掲の証券化エクスポージャーと一部データにつき重複があるほか、いわゆるシングルネームCDSの提供につきましては支払承諾と構成して参照企業に対する法人等向けエクスポージャーとして計測しているものも含んでおります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	692,668	657,037
クレジット・デリバティブ	290,299	120,510
ファンド(注)	227,244	210,271

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

			平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
リスク・ウェイト	20%	残高	380,274	213,080
		所要自己資本額	6,084	3,409
同上	50%	残高	31,334	13,867
		所要自己資本額	1,253	554
同上	100%	残高	311,581	304,009
		所要自己資本額	24,926	24,320
同上	350%	残高	36,083	569
		所要自己資本額	10,103	159
同上	自己資本控除	残高	436,162	446,402
		所要自己資本額	—	—
同上	その他(注)	残高	14,776	9,891
		所要自己資本額	2,594	1,697

(注) 自己資本比率告示附則第十五条の経過措置を適用したエクスポージャー等。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス ファンド(注)	210,668 226,160	237,072 209,329

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
信用リスク・アセット額	32,361	21,220

6. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第十六条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る 貸借対照表計上額		
上場株式等エクスポージャー	24,806	34,209
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は 株式等エクスポージャー	218,228	221,289
ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却損益の額	△1,804	10,034
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	21,358	14,199
ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない 評価損益の額	7,092	7,350
ニ. 自己資本比率告示第十八条第一項第一号の規定により 補完的項目に算入した額	3,697	5,168

(注1) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額は、ありません。

(注2) 自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額は、ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算を適用したエクスポージャーは、ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 83億円	保有期間1年、観測 期間5年で計測され る金利変動の1%タ イル値と99%タイル 値の測定による金利 ショックに伴う経済 的価値の減少額 564億円